



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年10月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 田谷
 コード番号 4679 URL <http://www.tava.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 保科 匡邦
 (氏名) 中村 隆昌

TEL 03-5772-8411

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|------|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期第2四半期 | 5,695 | △1.9 | △174 | — | △173 | — | △210 | — |
| 28年3月期第2四半期 | 5,807 | 0.7 | △228 | — | △227 | — | △264 | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円銭 | 円銭 |
| 29年3月期第2四半期 | △42.15 | — |
| 28年3月期第2四半期 | △52.87 | — |

(2) 財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|-------|----|-------|----|--------|----------|
| | 百万円 | 円銭 | 百万円 | 円銭 | % | 円銭 |
| 29年3月期第2四半期 | 6,213 | — | 2,565 | — | 41.3 | 513.44 |
| 28年3月期 | 6,798 | — | 2,776 | — | 40.8 | 555.60 |

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 2,565百万円 28年3月期 2,776百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円銭 | 円銭 | 円銭 | 円銭 | 円銭 |
| 28年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 29年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 29年3月期(予想) | — | — | — | — | — |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

期末の配当につきましては、今後、業績の動向を勘案し決定してまいります。

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|------|------|---|------|---|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円銭 |
| 通期 | 11,644 | △1.7 | 18 | — | 13 | — | △35 | — | △7.00 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|----------|-------------|--------|-------------|
| 29年3月期2Q | 5,100,000 株 | 28年3月期 | 5,100,000 株 |
|----------|-------------|--------|-------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|----------|-----------|--------|-----------|
| 29年3月期2Q | 102,946 株 | 28年3月期 | 102,946 株 |
|----------|-----------|--------|-----------|

③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 29年3月期2Q | 4,997,054 株 | 28年3月期2Q | 4,997,061 株 |
|----------|-------------|----------|-------------|

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きを実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 3 |
| (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| (3) 追加情報 | 3 |
| 3. 継続企業の前提に関する重要事象等 | 3 |
| 4. 四半期財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期損益計算書 | |
| 第2四半期累計期間 | 6 |
| (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 | 7 |
| (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済政策により、企業収益や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復基調が続いております。一方で、中国をはじめとするアジア新興国の景気下振れや急速な円高により、先行きは依然として不透明な状況にあります。

美容業界におきましては、節約志向の高まりに伴う消費マインドの停滞や、店舗間競争の激化、また労働需給逼迫による美容師確保難など、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社といたしましては、『お客様が毎日どこでも綺麗でいていただける』ために、お客様に対する当社の「3大特典」によるご来店促進や、新たな商品構成による商品販売の強化に努めてまいりました。

店舗につきましては、「クレージュ・サロン・ボーテ アトレ大井町店」を「TAYA アトレ大井町店」へブランド転換いたしました。

以上の結果、当社の第2四半期累計期間の業績は、売上高5,695百万円（前年同期比1.9%減）となり、営業損失174百万円（前年同期は営業損失228百万円）、経常損失173百万円（前年同期は経常損失227百万円）となり、四半期純損失は210百万円（前年同期は四半期純損失264百万円）となりました。

また、当社は昨今の経営環境の変化を踏まえ、2016年度を初年度とする「中期経営改善計画（2016年度～2018年度）」を策定いたしました。その初年度となる当事業年度におきましては、(1) 人事施策 (2) 営業施策 (3) 店舗施策 (4) コーポレート施策の4つの施策を軸に取り組みを推進し、早期に業績改善を行い、成長戦略への展開が図れる企業体質の構築を目指しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は6,213百万円となり、前事業年度末と比べて585百万円減少いたしました。

流動資産の残高は1,809百万円となり、前事業年度末と比べて566百万円減少いたしました。固定資産の残高は4,403百万円となり、前事業年度末と比べて19百万円減少いたしました。主な減少は現金及び預金の減少463百万円、売掛金の減少66百万円、建物の減少15百万円であります。

当第2四半期会計期間末の負債総額は3,647百万円となり、前事業年度末と比べて374百万円減少いたしました。

流動負債の残高は2,304百万円となり、前事業年度末と比べて290百万円減少いたしました。固定負債の残高は1,342百万円となり、前事業年度末と比べて84百万円減少いたしました。主な減少は、長短借入金の純減85百万円、支払手形及び買掛金の減少40百万円、社債の償還20百万円、流動負債その他に含めております未払消費税等の減少145百万円及び預り保証金の返還85百万円であります。

当第2四半期会計期間末の純資産は2,565百万円となり、前事業年度末と比べて210百万円減少いたしました。

以上の結果、自己資本比率は前事業年度末40.8%から41.3%に増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は(以下「資金」という。)前事業年度末に比べ439百万円減少し、823百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、営業活動の結果使用した資金は216百万円(前年同四半期は85百万円の使用)となりました。

これは主に、税引前四半期純損失174百万円、法人税等の支払59百万円、仕入債務の減少38百万円、賞与引当金の減少30百万円、その他に含めております未払消費税等の減少145百万円があったことに対し、減価償却費132百万円、売上債権の減少67百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、投資活動の結果使用した資金は20百万円(前年同四半期は47百万円の獲得)となりました。

これは主に、店舗閉鎖等にもなう敷金及び保証金の回収による収入12百万円があったものの、店舗移転にもなう有形固定資産の取得による支出26百万円、敷金及び保証金の差入による支出13百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、財務活動の結果使用した資金は202百万円(前年同四半期は101百万円の獲得)となりました。

これは主に、長短借入金の純減85百万円、預り保証金の返還による支出85百万円、社債の償還による支出20百万円があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、個人消費の先行き懸念を鑑み、平成28年9月30日に「業績予想についてのお知らせ」を発表いたしました。これにより通期業績見通しは、売上高11,644百万円(前事業年度比1.7%減)、営業利益18百万円(前事業年度は営業損失231百万円)、経常利益13百万円(前事業年度は経常損失228百万円)、当期純損失35百万円(前事業年度は当期純損失182百万円)となる見込みであります。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、これら予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はございません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ755千円増加しております。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において、3期連続の営業損失および経常損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当社は当第2四半期会計期間末における資金状況及び今後の資金繰りを検討した結果、当面は事業活動の継続性に懸念はなく、当該事象又は状況の解消を図るべく、早期に業績改善を行い、成長戦略への展開が図れる企業体質を構築するため、2016年度を初年度とする「中期経営改善計画(2016年度～2018年度)」を発表いたしました。

本計画の重点施策としましては、(1)人事施策(2)営業施策(3)店舗施策(4)コーポレート施策の4つの施策を軸に、引き続きお客様に対して当社の持つ技術力・サービス力を高め提供することは勿論、お客様への特典の利用促進や商品販売の増加により売上高を確保するとともに、不採算店舗の閉鎖や移転を行う一方で既存店舗を改装することにより店舗収益の改善に努めてまいります。また、小さな本部を目指し、システム化による本部機能の集約化を進め、コスト削減を図ってまいります。

これらにより収益力の改善に努め、現在の金融機関との良好な取引関係を維持していくことで今後の財務面に支障はなく、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

| | 前事業年度 (平成28年3月31日) | 当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日) |
|-------------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,539,061 | 1,075,114 |
| 売掛金 | 529,700 | 463,082 |
| 商品 | 81,200 | 85,458 |
| 美容材料 | 34,974 | 28,452 |
| その他 | 191,233 | 157,531 |
| 貸倒引当金 | △324 | △324 |
| 流動資産合計 | 2,375,845 | 1,809,315 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 1,300,277 | 1,285,032 |
| 土地 | 1,193,505 | 1,193,505 |
| その他(純額) | 52,342 | 48,444 |
| 有形固定資産合計 | 2,546,124 | 2,526,981 |
| 無形固定資産 | 35,875 | 33,678 |
| 投資その他の資産 | | |
| 敷金及び保証金 | 1,806,505 | 1,810,666 |
| その他 | 34,241 | 32,395 |
| 貸倒引当金 | △1 | △1 |
| 投資その他の資産合計 | 1,840,746 | 1,843,061 |
| 固定資産合計 | 4,422,746 | 4,403,721 |
| 資産合計 | 6,798,592 | 6,213,037 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (平成28年3月31日) | 当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日) |
|---------------|-----------------------|----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 444,688 | 404,649 |
| 短期借入金 | 101,800 | 431,200 |
| 1年内償還予定の社債 | 40,000 | 40,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 688,102 | 336,046 |
| 未払法人税等 | 95,717 | 77,856 |
| 賞与引当金 | 213,195 | 182,249 |
| 資産除去債務 | 5,049 | 45,708 |
| その他 | 1,006,619 | 786,816 |
| 流動負債合計 | 2,595,172 | 2,304,526 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 20,000 | — |
| 長期借入金 | 744,356 | 681,286 |
| 退職給付引当金 | 415,516 | 411,177 |
| 資産除去債務 | 202,380 | 201,478 |
| その他 | 44,821 | 48,868 |
| 固定負債合計 | 1,427,074 | 1,342,810 |
| 負債合計 | 4,022,247 | 3,647,336 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,480,180 | 1,480,180 |
| 資本剰余金 | 1,702,245 | 1,702,245 |
| 利益剰余金 | △246,583 | △457,227 |
| 自己株式 | △159,497 | △159,497 |
| 株主資本合計 | 2,776,344 | 2,565,700 |
| 純資産合計 | 2,776,344 | 2,565,700 |
| 負債純資産合計 | 6,798,592 | 6,213,037 |

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 5,807,666 | 5,695,179 |
| 売上原価 | 5,276,690 | 5,096,775 |
| 売上総利益 | 530,975 | 598,403 |
| 販売費及び一般管理費 | 759,152 | 773,264 |
| 営業損失(△) | △228,176 | △174,861 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 294 | 109 |
| 不動産賃貸料 | 6,598 | — |
| 保険配当金 | 2,800 | 2,810 |
| 受取事務手数料 | 2,777 | 2,777 |
| 受取補償金 | — | 3,000 |
| その他 | 6,248 | 4,520 |
| 営業外収益合計 | 18,719 | 13,218 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 11,002 | 9,326 |
| 不動産賃貸費用 | 4,612 | — |
| その他 | 2,807 | 2,847 |
| 営業外費用合計 | 18,422 | 12,173 |
| 経常損失(△) | △227,878 | △173,815 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 8,621 | 215 |
| 特別損失合計 | 8,621 | 215 |
| 税引前四半期純損失(△) | △236,500 | △174,030 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 30,407 | 29,681 |
| 法人税等調整額 | △2,725 | 6,931 |
| 法人税等合計 | 27,682 | 36,613 |
| 四半期純損失(△) | △264,182 | △210,644 |

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純損失 (△) | △236,500 | △174,030 |
| 減価償却費 | 132,427 | 132,706 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △10,878 | △30,946 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 7,896 | △4,338 |
| 受取利息 | △294 | △109 |
| 支払利息 | 11,002 | 9,326 |
| 固定資産除却損 | 8,621 | 215 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 60,255 | 67,322 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △10,359 | 3,347 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △17,608 | △38,382 |
| その他 | 27,820 | △113,174 |
| 小計 | △27,615 | △148,063 |
| 利息の受取額 | 1,891 | 147 |
| 利息の支払額 | △11,262 | △9,220 |
| 退店補償金の受取額 | 12,265 | - |
| 法人税等の支払額 | △60,593 | △59,088 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △85,314 | △216,226 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △284,565 | △220,321 |
| 定期預金の払戻による収入 | 287,054 | 245,012 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 100,000 | - |
| 有形固定資産の取得による支出 | △76,899 | △26,844 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △5,713 | △13,962 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 51,844 | 12,727 |
| その他 | △24,421 | △16,960 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 47,299 | △20,350 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 252,000 | 595,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | △225,500 | △265,600 |
| 長期借入れによる収入 | 353,000 | 100,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △216,372 | △515,126 |
| リース債務の返済による支出 | △10,638 | △10,844 |
| 社債の償還による支出 | △50,000 | △20,000 |
| 自己株式の取得による支出 | △7 | - |
| 預り保証金の返還による支出 | - | △85,581 |
| 配当金の支払額 | △833 | △402 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 101,648 | △202,554 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 0 | △125 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 63,633 | △439,256 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,072,701 | 1,262,359 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,136,335 | 823,103 |

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はございません。